

2. 法適用地方公営企業

(1) 経営状況

ア 収益的収支の状況

- 総収益（経常収益＋特別利益）は121,321百万円で、前年度（121,755百万円）に比べ433百万円、0.4%減少し、また、総費用（経常費用＋特別損失）は117,077百万円で、前年度（116,478百万円）に比べ599百万円、0.5%増加している。この結果、総収支（純損益）は4,245百万円の黒字（前年度は5,277百万円の黒字）になっており、総収支比率は103.6%と前年度（104.5%）に比べ0.9ポイント低下している。
- 経常収益（営業収益＋営業外収益）は119,849百万円で、前年度（120,225百万円）に比べ375百万円、0.3%減少し、また、経常費用（営業費用＋営業外費用）は116,618百万円で、前年度（115,587百万円）に比べ1,031百万円、0.9%増加している。この結果、経常収支（経常損益）は3,231百万円の黒字（前年度は4,638百万円の黒字）になっており、経常収支比率は102.8%と前年度（104.0%）に比べ1.2ポイント低下している。事業別にみると、経常収支比率が前年度を上回った事業は、その他事業（+1.7%）であり、それ以外の事業は前年度を下回る結果となっている。

第12表 法適用企業の経常収支比率の推移

(単位：%)

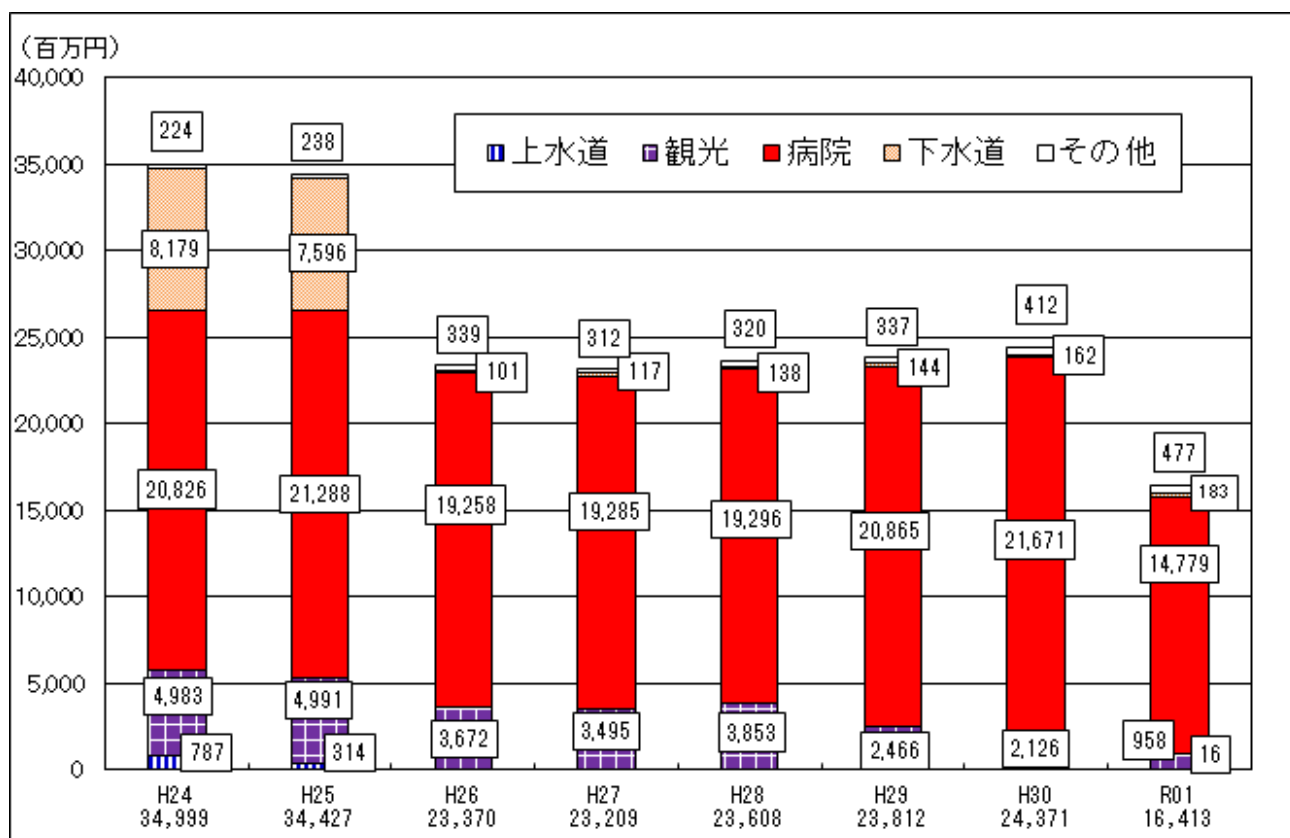
| 事業 年度 | 全事業 | 上水道 簡水 | ガス | 病院 | 下水道 | 観光 (その他) | 宅造 | 介護 | その他 |
|----------|-------|-----------|-------|-------|-------|-------------|------|-------|-------|
| H 2 2 | 102.2 | 108.0 | 89.6 | 100.2 | 98.4 | 99.3 | 85.0 | 102.2 | 96.8 |
| H 2 3 | 101.9 | 106.5 | 99.6 | 100.8 | 97.7 | 96.6 | 99.5 | 101.9 | 100.5 |
| H 2 4 | 101.5 | 104.8 | 101.6 | 99.9 | 97.0 | 102.8 | 2.6 | 100.7 | 95.6 |
| H 2 5 | 101.7 | 106.9 | 102.9 | 100.0 | 97.1 | 97.0 | | 102.0 | 97.9 |
| H 2 6 | 104.0 | 110.2 | 106.3 | 97.7 | 114.3 | 103.5 | | 101.3 | 93.0 |
| H 2 7 | 104.8 | 110.6 | 106.0 | 99.0 | 114.2 | 109.6 | | 103.5 | 99.1 |
| H 2 8 | 104.7 | 112.1 | 103.7 | 98.2 | 113.4 | 115.5 | | 105.3 | 95.2 |
| H 2 9 | 101.4 | 112.6 | 6.8 | 96.6 | 114.5 | 113.8 | | 104.8 | 94.7 |
| H 3 0 | 104.0 | 110.4 | 112.2 | 97.8 | 113.3 | 127.3 | | 99.7 | 95.2 |
| R 1 | 102.8 | 108.7 | 0.0 | 96.7 | 112.7 | 126.1 | | 98.1 | 96.9 |

- 経常損失を生じた事業は53事業のうち17事業で、経常損失額の合計は2,332百万円となっており、前年度と比べ事業数は3事業の増加、金額は706百万円の増加となった。経常損失を生じた事業、経常損失額を事業別にみると、水道事業で1事業23百万円、ガス事業で1事業14百万円、病院事業で8事業2,209百万円、下水道事業で1事業22百万円、介護サービス事業で5事業51百万円、その他事業で1事業13百万円となっている。

イ 累積欠損金の状況

- 累積欠損金とは、営業活動によって欠損を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補填ができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積されたものをいう。
- 令和元年度末において累積欠損金を有する事業は53事業のうち16事業（法適用事業全体の30.2%）で、前年度と同数となっており、累積欠損金の合計は16,413百万円で、前年度（24,371百万円）に比べ7,959百万円、32.7%減少している。
- 累積欠損金を有する事業を事業別にみると、水道事業で1事業16百万円、病院事業が7事業14,779百万円、下水道事業が1事業184百万円、観光施設事業が1事業958百万円、介護サービス事業が5事業413百万円、その他事業で1事業64百万円となっている。

第7図 累積欠損金の推移



ウ 不良債務の状況

- 令和元年度末において不良債務（流動負債＞流動資産）を有する事業は53事業のうち1事業（法適用事業全体の1.9%）で、前年度と同数であった。不良債務額は398百万円で、前年度（348百万円）に比べ50百万円、14.2%増加している。

不良債務を有する企業を事業別にみると、下水道事業が1事業398百万円となっている。

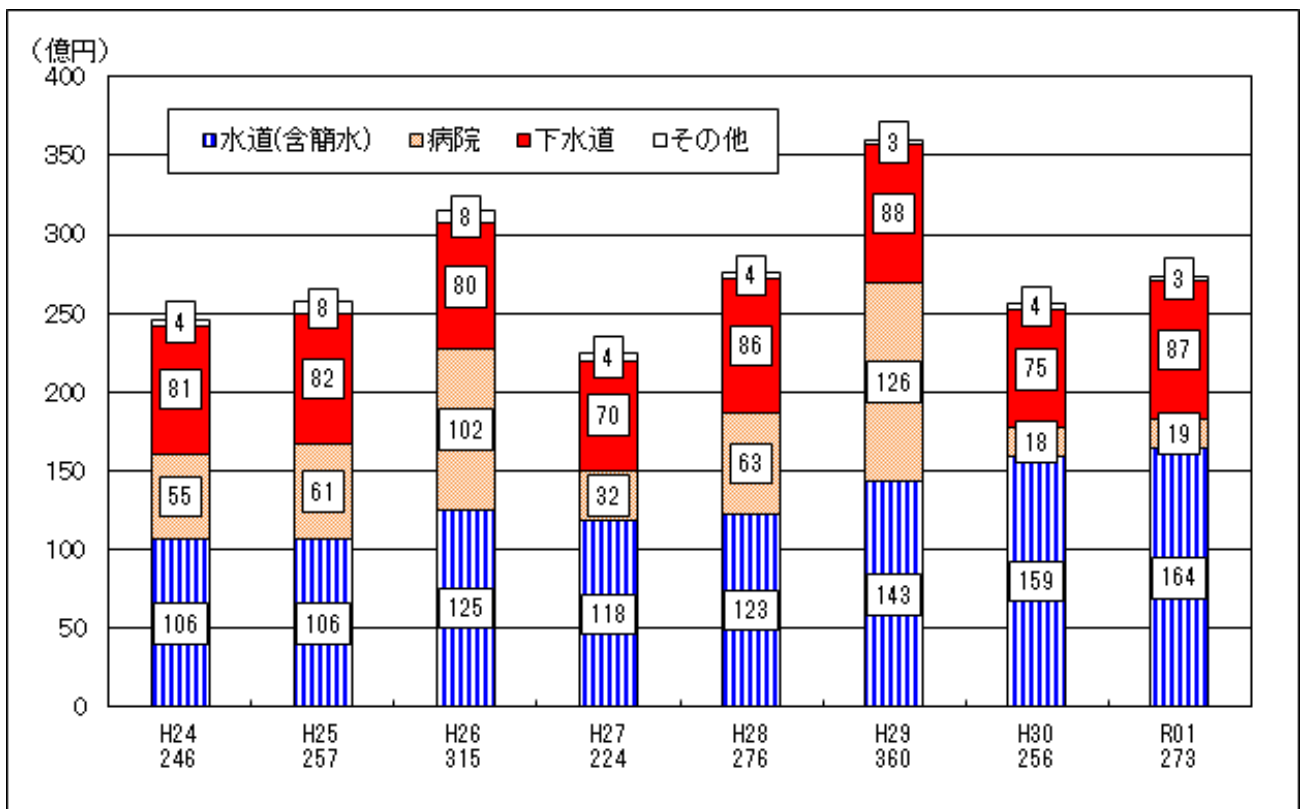
エ 資本的収支の状況

- 資本的支出は48,543百万円で、前年度（47,416百万円）に比べ1,127百万円、2.4%増加している。

これは、建設改良費（建設投資額）が27,338百万円と、前年度（25,575百万円）に比べ1,763百万円、6.9%増加したことが要因である。

- これを事業別にみると、建設改良費は、水道事業が578百万円増加（対前年度比+3.6%）、病院事業が119百万円増加（対前年度比+6.6%）、下水道事業が1,201百万円増加（対前年度比+16.1%）等となっている。

第8図 建設投資額の推移



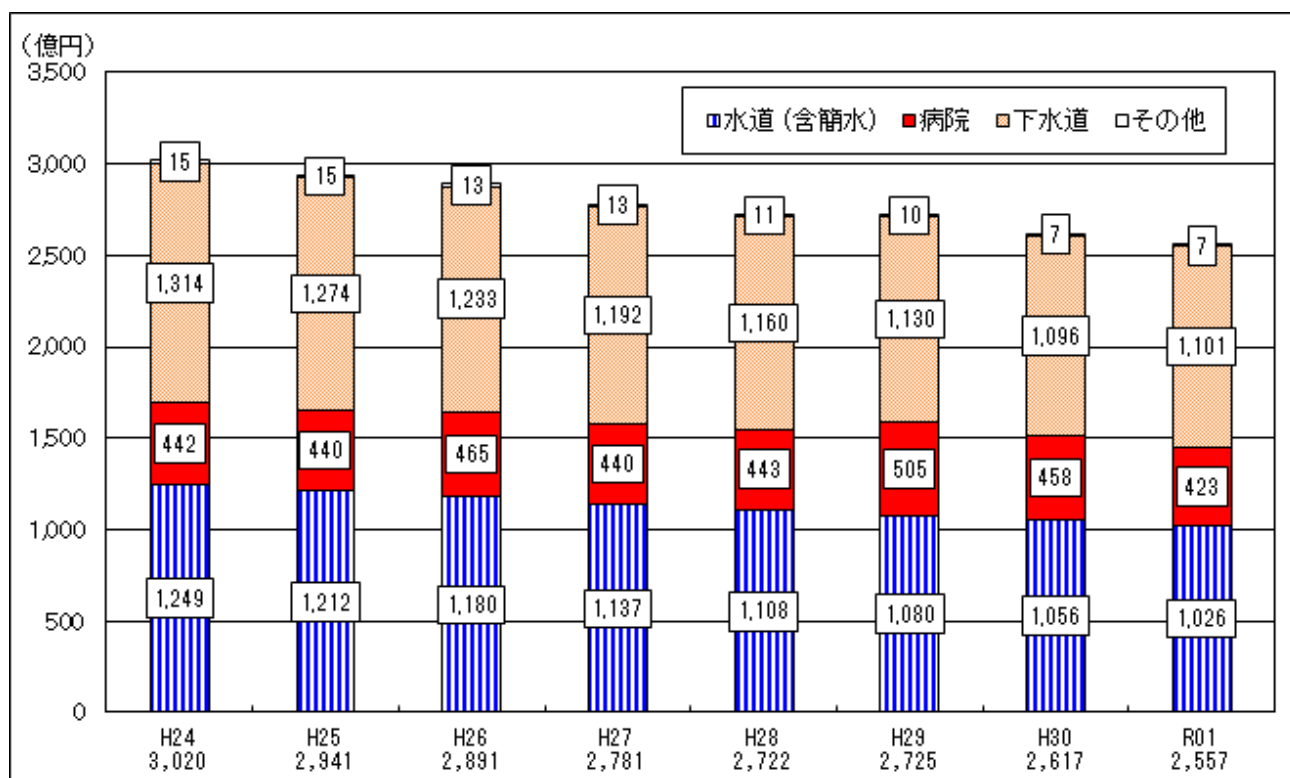
○ 資本的収入は22,088百万円で、前年度（22,389百万円）に比べ301百万円、1.3%減少している。

これは、他会計繰入金が4,686百万円と、前年度（6,072百万円）に比べ1,386百万円、22.8%減少したことが主な要因である。

○ これを事業別にみると、他会計繰入金は、水道事業が213百万円減少（対前年度比△28.6%）、病院事業が827百万円減少（対前年度比△24.1%）、下水道事業が406百万円減少（対前年度比△22.0%）等となっている。

○ 企業債現在高は255,674百万円で、前年度（261,748百万円）に比べ6,074百万円、2.3%減少している。企業債現在高が大きい事業をみると、下水道事業が110,140百万円（法適用企業全体の43.1%）と最も大きく、次いで水道事業が102,620百万円（同40.1%）、病院事業42,310百万円（同16.5%）となっており、これら3事業で全体の99.8%を占めている。

第9図 企業債現在高の推移



オ 職員給与費の状況

○ 職員給与費は、損益勘定所属職員分が36,702百万円で、前年度（36,580百万円）に比べ122百万円、0.3%増加している。

また、営業収益に対する職員給与費の割合は35.9%で、前年度から0.4ポイント増加している。

第13表 営業収益に対する職員給与費の割合の推移（損益勘定所属職員）

(単位：%)

| 事業 年度 | 全事業 | 上水道 簡水 | ガス | 病院 | 下水道 | 観光 (休・そ) | 宅造 | 介護 | その他 |
|----------|------|-----------|------|------|------|-------------|----|------|------|
| H 2 2 | 33.8 | 11.1 | 13.8 | 54.0 | 10.2 | 16.8 | - | 72.6 | 56.5 |
| H 2 3 | 34.0 | 11.1 | 15.4 | 53.8 | 8.5 | 16.0 | - | 73.4 | 61.6 |
| H 2 4 | 34.5 | 11.1 | 14.6 | 54.0 | 10.2 | 15.8 | - | 74.4 | 66.9 |
| H 2 5 | 34.2 | 10.4 | 11.8 | 54.0 | 9.2 | 16.5 | | 73.3 | 15.0 |
| H 2 6 | 35.4 | 10.3 | 11.0 | 54.7 | 8.5 | 14.5 | | 73.1 | 45.0 |
| H 2 7 | 35.5 | 9.6 | 13.1 | 56.0 | 8.8 | 14.3 | | 72.5 | 35.7 |
| H 2 8 | 35.3 | 8.8 | 13.2 | 56.6 | 8.3 | 11.2 | | 72.4 | 38.5 |
| H 2 9 | 35.5 | 8.2 | 28.1 | 57.2 | 8.7 | 11.0 | | 72.3 | 38.6 |
| H 3 0 | 35.5 | 7.9 | 21.1 | 57.3 | 7.4 | 9.8 | | 74.6 | 35.1 |
| R 1 | 35.9 | 8.0 | 0.0 | 57.7 | 7.6 | 10.3 | | 75.7 | 37.0 |